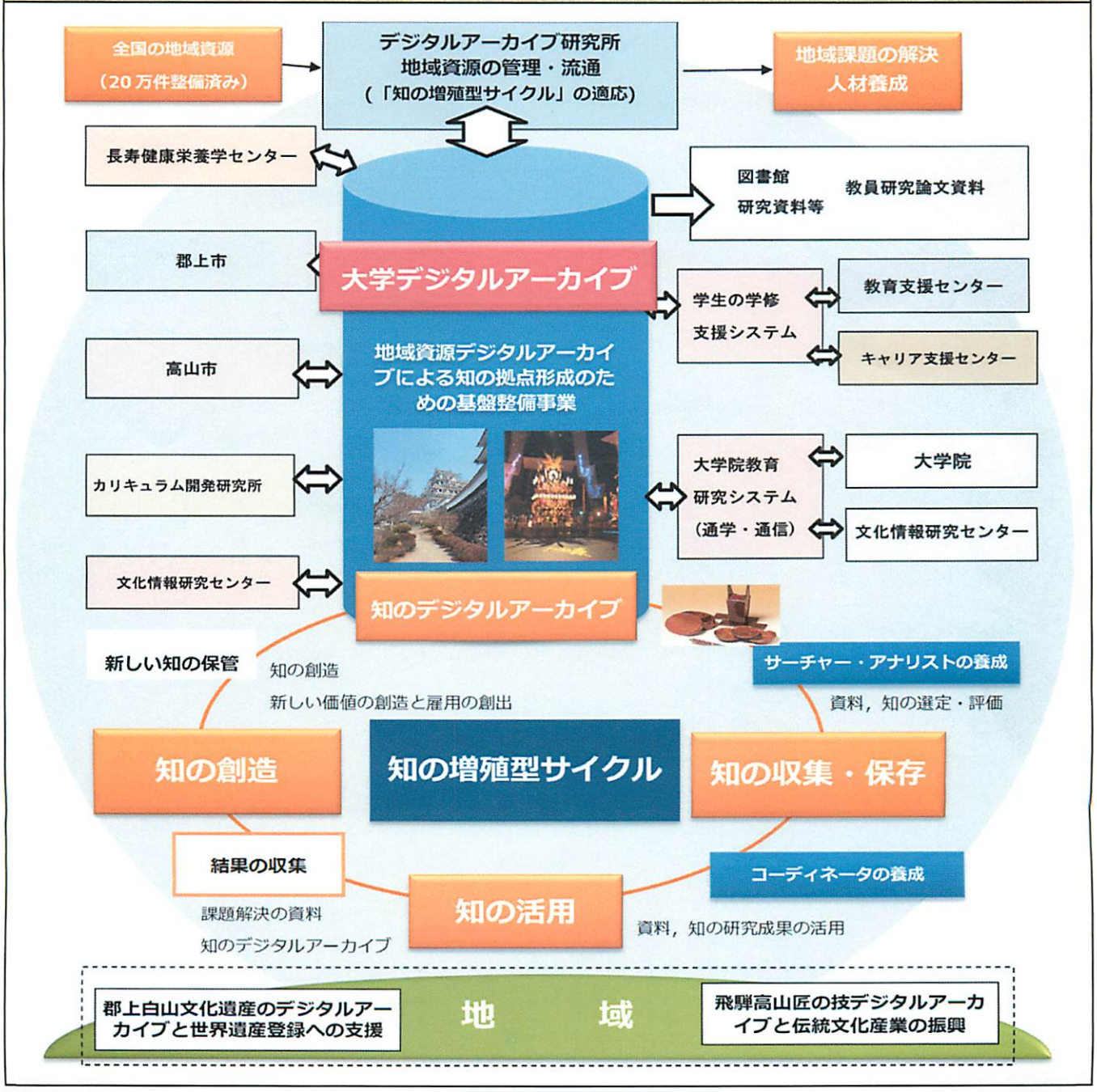
平成29年度私立大学研究ブランディング事業計画書

1．概要（１ページ以内）

学校法人番号	211003	学校法人名	華陽学園				
大学名	岐阜女子大学						
主たる所在地	岐阜県岐阜市太郎丸80番地						
事業名	地域資源デジタルアーカイブによる知の拠点形成のための基盤整備事業						
申請タイプ	タイプA	支援期間	5年	収容定員	1412人		
参画組織	文化創造学部，デジタルアーカイブ研究所，文化情報研究センター，衣食住生活研究センター，長寿健康栄養学センター						
審査希望分野	人文･社会系	○	理工･情報系		生物･医歯系		
事業概要	知識基盤社会においてデジタルアーカイブを有効的に活用し，新たな知を創造するという**本学独自の「知の増殖型サイクル」**の手法により、地域課題に実践的な解決方法を確立するために、**地域に開かれた地域資源デジタルアーカイブによる知の拠点形成のための基盤整備をする。**このことにより，地域課題に主体的に取り組む人材を養成する大学として、**地方創成イノベーションの実現と伝統文化産業の振興並びに観光資源の発掘**を行う。						

イメージ図



2．事業内容（２ページ以内）

（１）事業目的

1．事業の目的

○本事業は，地域に開かれた地域資源デジタルアーカイブによる知の拠点形成のための基盤の整備をし、その地域資源デジタルアーカイブを有効的に活用し，新たな知を創造する本学独自の「知の増殖型サイクル」を生かし、解が見えない地域課題を主体的に探求し、深化させ課題の本質を探り実践的な解決方法を導き出すための手法を研究し、地域に開かれた地域の知の拠点の大学として地域に貢献する大学としてのブランドを打ち出す。

○この地域資源デジタルアーカイブにより，**地域に貢献する大学として、地方創成イノベーションの実現と県内の地域の伝統文化産業の振興並びに観光資源の発掘を行う。**また、地域の課題は様々な要素が交錯していることから、地域と大学全体が連携して地域振興の課題解決を目指し，地域に開かれた知の拠点としてのデジタルアーカイブ研究を推進して，地域に新たな価値を創造する人材の養成を行う。

○具体的には，概要図のような美濃と飛騨における代表的な地域資源デジタルアーカイブを構築し、その地域資源デジタルアーカイブのオープン化と共にそのデータを有効的に活用し，新たな知を創造する本学独自の「知の増殖型サイクル」を生かして地域課題を探求し、深化させ課題の本質を探り実践的な解決方法を導き出す手法を確立する。

(1)飛騨高山の匠の技デジタルアーカイブと伝統文化産業の振興(飛騨地区)
(2)郡上白山文化遺産のデジタルアーカイブと世界遺産登録への支援(美濃地区)

○ここでは、これらの地域資源デジタルアーカイブの研究開発とそれを活用した人材養成のためのカリキュラム並びに教材テキストの開発を行う。

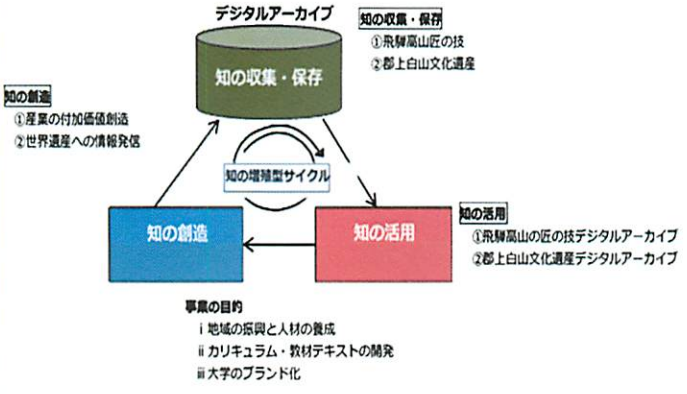


図1　知的創造サイクル

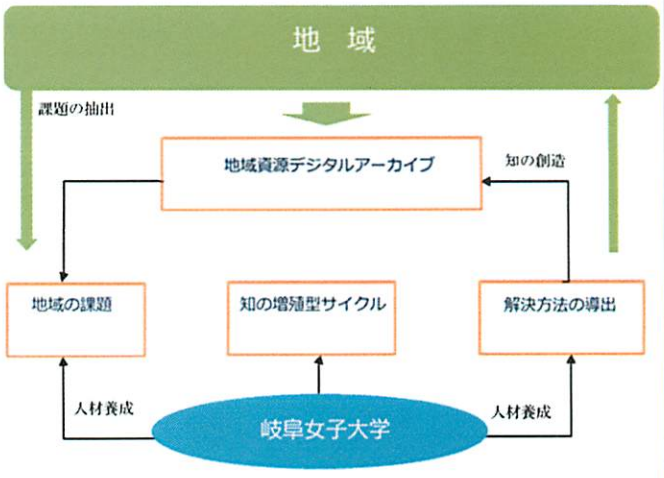


図2　地域課題の解決手法の確立

2．現状と課題

○岐阜県の長期構想において，地域資源を活かしたまちづくりが重点的な課題となっている。また，岐阜県観光振興プラン（平成25年3月）においても，観光資源の発掘とそれを支える人材の養成が重点課題として位置づけられている。

○本来大学は知の拠点として地域社会における新たな価値の創造と雇用の創出をしながら知識基盤社会を支える場でなければならない。従来の地域連携研究の多くは，資料提供や研究開発のみに終わっているのが現状であった。そこで，従来のようにデジタルアーカイブにより知識を与えるだけではなく，地域とともに「知の創造サイクル」を構築し，知の増殖を図ることが求められている。

○このために本学では2013年より，観光，教育分野で知の創造サイクルの一環としての知の増殖を可能にする“本学で開発研究されている「知の増殖型サイクル」”（以下，「知の増殖型サイクル」と呼ぶ。）の研究試行を行っている。

○その研究成果として，「知の増殖型サイクルを利用した教育実践」の研究により，沖縄県の小学校において、学力において平均点より下位であった学校が，2年後の2014年には全国平均・県平均より高くなるなど地域の学力の向上を果たした。

○また、上記の成果を地域課題にも適応するために、次のように具体的に地域課題を探求し、深化させ課題の本質を探り実践的な解決方法を導き出すための地域資源デジタルアーカイブの開発研究と「知の増殖型サイクル」を実現するための専門職を養成する。

【本事業において対象とする地域課題】

(1)飛騨高山匠の技デジタルアーカイブと伝統文化産業の振興
- ・伝統文化産業（春慶塗・一位一刀彫）における後継者不足
- ・白川郷を含めた伝統文化産業の振興と海外への展開が不足
- ・匠の技を通じた地域アイデンティティの復活

(2)郡上白山文化遺産のデジタルアーカイブと世界遺産登録への支援
- ・文化的伝統の収集と調査が不十分
- ・建造物、建築物群の歴史的な価値の調査
- ・衰退する白山信仰の三馬場

○そこで，これらの課題を解決するため，2005年に報告された我が国の知的創造サイクルの理念を基に，図2のように実際に地域資源デジタルアーカイブにおける「知の増殖型サイクル」を研究開発する。
○また，「知の増殖型サイクル」において，「デジタルアーカイブ利用のためのサーチャー・アナリストの役割」の研究で専門職「サーチャー・アナリスト」と，「デジタルアーカイブ資料におけるコーディネータの役割と能力について」の研究により，デジタルアーカイブ資料を活用するための専門職「コーディネータ」の必要性を解説している。そこで，これらの専門職の役割と能力の明確化とともに新たな人材養成のためのカリキュラム並びに教材テキストの開発を行う。

3. 大学の将来ビジョン

○本学では、建学の精神「人らしく、女らしく、あなたらしく、あなたならでは」の下、広く豊かな教養と高い 専門的知識・技術を育み、**地域社会で主体的に活動できる人材を育成**している。そのために地域社会で実践的に活動できる人間力の育成を目指して、フィールドワークを主体とした多様な授業形態を組合せた教育課程を体系的に編成し、それを実践・評価している。
○地域資源デジタルアーカイブを有効的に活用し，新たな知を創造する本学独自の「知の増殖型サイクル」を生かして**解が見えない地域課題を探求し、深化させ課題の本質を探り実践的な解決方法を導き出すための手法を研究**すると共に，地域に貢献する大学として、**地方創成イノベーションの実現と県内の地域の伝統・食文化産業の振興並びに観光資源の発掘を行う大学**を目指している。

（２）期待される研究成果

１．期待される成果，貢献・寄与する範囲と全学的な優先課題
（１）飛騨高山の匠の技と伝統文化産業の振興
・伝統産業（春慶塗・一位一刀彫等）を多視点でデジタルアーカイブし，歴史的な視点を総合的にまとめ，匠の“こころ”をオーラルヒストリー等により「知の増殖型サイクル」を構成し，これらの一部を海外へ発信することにより伝統文化産業の振興を図る。（デジタルアーカイブ研究所）
（２）郡上白山文化遺産のデジタルアーカイブと世界遺産登録への支援
・郡上白山文化遺産のデジタルアーカイブ（・文化的伝統の収集と調査・建造物，建築物群の歴史的な価値の調査・白山信仰の三馬場の調査）において「知の増殖型サイクル」を構成し，世界遺産への登録を支援する。（文化情報研究センター）
○本事業では，こうした広がりを持つ「大学という存在の全体」を見渡し，その使命を見据えたうえで，現在の地域資源を後世に総合的に伝えていくために，資料を集め，「知の増殖型サイクル」により新たな価値の創造と雇用の創出による県内の経済・社会，雇用，文化の発展等のために構造的に保存するデジタルアーカイブの開発研究とそれを支える新たな人材養成を全学的な優先課題として目指す。

２．地域の経済・社会，雇用，文化の発展
○上記(1)(2)の地域課題に対して，「知の増殖型サイクル」の有効性を実証する。このように地域の知が適切に循環・増殖することで新たな価値の創造と，これらを実践できる高度な専門的な知識を持つ人材の養成による雇用の創出を促進し，その結果として「知の増殖型サイクル」としてデジタルアーカイブの効果が認められ，さらにデジタルアーカイブの新たな展開が期待できる。また，これにより大学は地域に開かれた「知の拠点」となりうる。

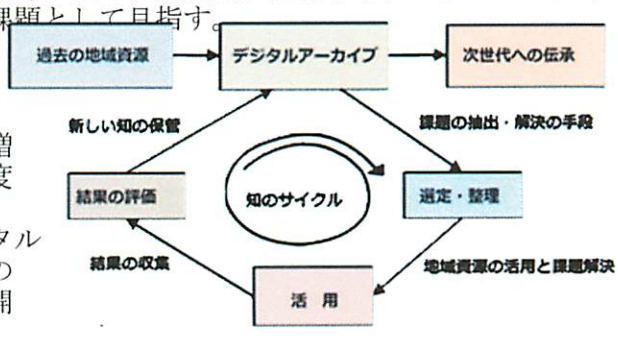


図３　知の増殖型サイクル

３．具体的な研究開発と実現可能性
以下の事業を実現するために，次の研究開発を５年間で全学的に実施する。
(1)飛騨高山の匠の技と伝統産業の振興
・高山市と連携して飛騨高山の匠の技を「知の増殖型サイクル」を用いて全学が利用できるデジタルアーカイブ手法の開発研究（平成２９年度～３１年度）
・デジタルアーカイブの機能として，教育資料等の有機的な総合保管関連処理の開発研究を行い，大学院における「知の増殖型サイクル」を支える高度な人材養成システムの研究開発（平成２９年度～３３年度）
(2)郡上白山文化遺産のデジタルアーカイブと世界遺産登録への支援
・郡上白山文化遺産のデジタルアーカイブ（・文化的伝統の収集と調査・建造物，建築物群の歴史的な価値の調査・白山信仰の三馬場の調査）において「知の増殖型サイクル」を構成し，世界遺産への登録を支援する。（文化情報研究センター）（平成３０年度～３３年度）
・デジタルアーカイブを支える専門職「サーチャー・アナリスト」並びに「コーディネータ」養成のためのカリキュラム，教材テキストの開発とデジタルアーカイブを用いた地域等と連携した地域人材養成に関する開発研究（平成３１年度～３３年度）
○以上の研究開発を支援する総合的なデジタルアーカイブの研究開発とそれを活用した人材養成のためのカリキュラム作成ならびに教材テキストの開発を行う。
○このために，本学では既にデジタル・アーキビスト能力のカリキュラム並びに学生の教材テキストは整備しており，また，地域資源デジタルアーカイブについても全国で２０万件を既に収集して管理し，教育への活用を進めている。本事業では，新たにこれらのデジタルアーカイブを活用し，知の創造サイクルを実現するための「知の増殖型サイクル」を応用研究することにある。

3．ブランディング戦略（５ページ以内）

① 本学の将来ビジョンとブランディング戦略

1．建学の精神と地域資源デジタルアーカイブ

○本学では、建学の精神**「人らしく、女らしく、あなたらしく、あなたならでは」**の下、広く豊かな教養と高い専門的知識・技術を育み、**地域社会で主体的に活動できる人材を養成**している。そのために、地域で主体的に活動できる人間力の育成を目指して、多様な授業形態を組合せた教育課程を体系的に編成し、それを実践・評価している。

○地域資源デジタルアーカイブによる知の拠点形成のための基盤整備により，学生自らが、その地域資源を有効的に活用し，新たな知を創造するという「知の創造サイクル」を生かして、地域の様々な解の見えない課題に主体的に向き合い、地域課題を解決すると共に，地域に貢献する大学として、地方創成イノベーションの実現と県内の地域の伝統産業の振興並びに観光資源の発掘を行う大学を目指すことができる。

○地域資源デジタルアーカイブでは，自分の生まれた地域のさまざまな文化資源などをデジタルアーカイブしてみることにより，これまでに気付かなかったさまざまなものが，素材を通して見える。この地域のデジタルアーカイブは，このようにさまざまなことを発見し，理解を深めていく上で大切な教育活動である。

○また、地域資源デジタルアーカイブには，地域の人々の参加が必要となってくる。特に，地域の資料の収集，デジタル化には，地域の実情に応じた活動が重要であり，今後，地域住民たちが身近な場で地域のデジタルアーカイブをすべきである。このためには，学生自らが自分たちの「地域資源」としていかに主体的に発見・収集・整理することできるかが課題である。また，このような地域の人々や，大学，学校，社会教育施設などとの協働によるデジタルアーカイブの活動を，地方創成イノベーションの実現における教育活動の一環として捉えることが重要である。

○ここでいうデジタルアーカイブは，単なる記録ではなくて，研究成果，「知」を集積することがデジタルアーカイブに問われている。大学が大学としてのアイデンティティを確立するためにも，**「知」の拠点としての地域資源デジタルアーカイブを含めた総合的な大学デジタルアーカイブを構築することが求められている。**

2．デジタルアーカイブ開発の経緯

○本学のデジタルアーカイブ開発には、学長が自ら先導的に推進し、文化創造、教育、住居、健康栄養など全学的に対応しており、全学生に準デジタル・アーキビスト資格を必修の汎用的技能として位置づけている。

○平成16年度に、文化創造学部は文部科学省の“現代的教育ニーズ取組支援プログラム”（現代GP）（平成16年～平成18年度）に申請し、採択された。ここではデジタルアーカイブに必要な文化・処理の知識・技能等を育成する国内初の「デジタル・アーキビストの養成」のカリキュラムを開発し、教育実践を進めた。

○この成果に対し、関係者から、デジタル・アーキビスト資格設定の要望が出され、特定非営利活動法人「日本デジタル・アーキビスト資格認定機構」が設置（平成18年）され、現在3,700人（平成29年4月現在）の有資格者を輩出している。デジタルアーカイブ事業に関する有資格者を前提にした入札仕様書が増加するなど、全国的にデジタル・アーキビストの養成の要望が生じてきている。

○また、同じく文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業」として、現代GPの成果を、社会人を対象として応用することを目的に平成19～21年度「社会人のためのデジタル・アーキビスト教育プログラム」に採択された。

○さらに、平成20～22年度には文部科学省のGPに選定された組織的な大学院教育改革推進プログラム（大学院GP）「実践力のある上級デジタル・アーキビスト育成」では、大学院生の“上級デジタル・アーキビスト”の教育プログラムの開発や実践力育成などの取り組みを行った。

3．本学の社会的責務

○本学が発展展開しようとするデジタルアーカイブの研究やデジタル・アーキビストの養成は、文部科学省による7年間の継続支援を本学が受けた成果であり、今後は継続し図4のようにてデジタルアーカイブ研究に取り組むとともに新たな教育課程を構築することが社会的な責務であるというのが学内での共通の認識である。

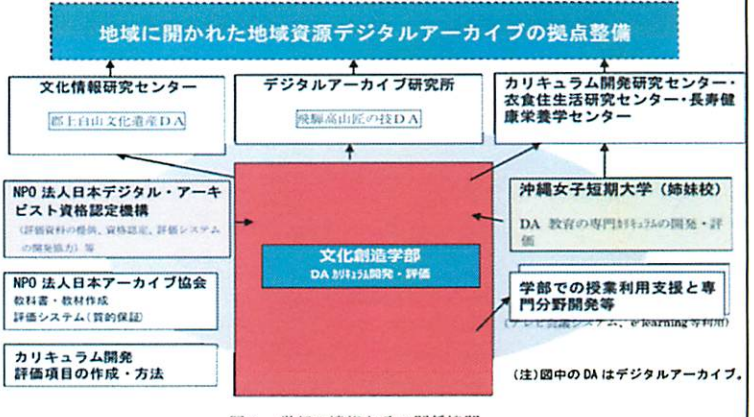


図4　学部の機能とその関係機関

■本事業における本学に対する影響効果

受験生・在学生、地域住民、企業・地方自治体

②本事業の対象（ステークホルダー）の検討

○本学は、デジタルアーカイブを有効的に活用し，新たな知を創造する本学独自の「知の増殖型サイクル」を生かして地域課題を探求し、深化させ課題の本質を探り実践的な解決方法を導き出す人材を養成する大学に変革することを目指している。

○そのためには、地域の課題を抽出することから始め、大学の知識を集約して地域資源デジタルアーカイブを構築し、このデジタルアーカイブを有効的に活用し、地域の課題を実践的な課題解決の方法を導き出す人材養成のための、デジタルアーカイブの構築と、それを有効的に活用するための教材、教育方法を開発することが大切である。ここでは、地域課題を探求し、深化させ課題の本質を探り実践的な解決方法を導き出す方法を図5に示す。

○まず、教育活動の分析手順では，まず本事業における関係者（ステークホルダー）を設定し，それぞれについて取組内容や効果等に関するシナリオを検討する。次にシナリオに基づいて行動結果，成果等をロジックモデルとして整理し，社会経済的効果を貨幣換算等で定量化し，時間軸の中でそれらの効果がどのような時期に生じるのかをインパクトマップとして整理する。これら一連の流れを知の増殖型サイクルとしてまわしていくことになる。そこで，本事業におけるステークホルダーを受験生（高校生）、在校生、地域住民、企業や地方自治体と定義し、投入（インプット）、結果（アウトプット）、成果（アウトカム）を想定している。

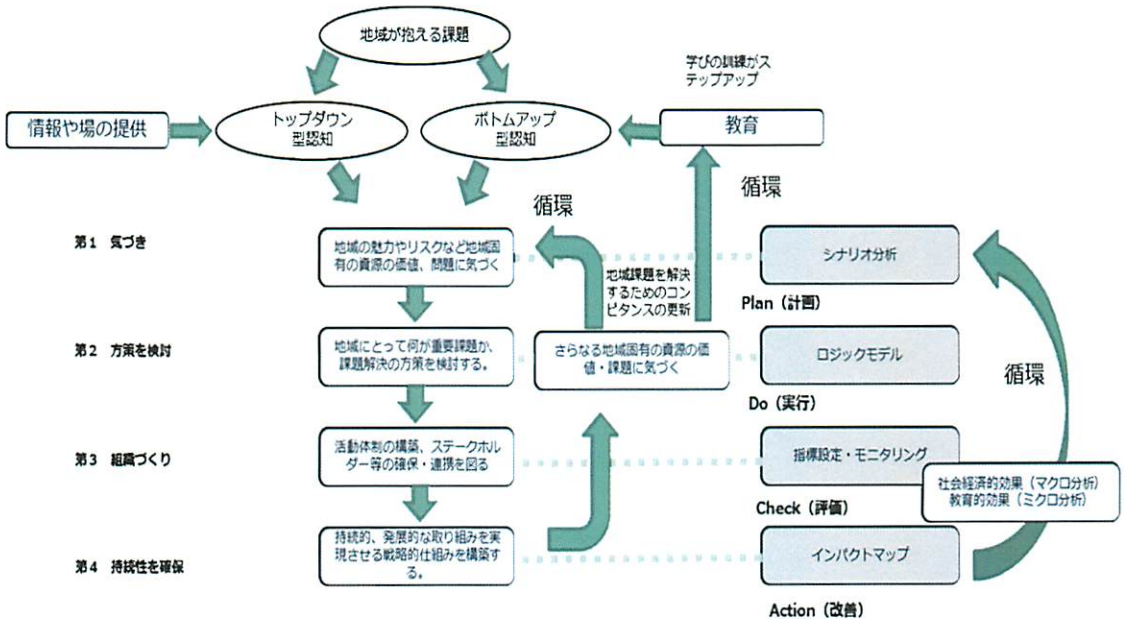


図５　デジタルアーカイブの効果検証プロセス

③事業を通じて浸透させたい自大学のイメージ

デジタルアーカイブを通じて地域に貢献する大学

④アンケート調査や意見聴取、既存データの分析等による現状の自大学のイメージ及び認知程度に係る把握・分析内容

1．デジタルアーカイブの開発と大学のイメージの分析

○我が国では，2015年に，デジタルアーカイブサミット2015が日本で開催され，同じく文化資源戦略会議では，アーカイブ立国宣言が出された。今後、2020年に向けてのデジタルアーカイブ振興法が提案され，2020年までには，2,000万点のデジタルアーカイブ作製の基本計画が立てられるなど、デジタルアーカイブについての関心が高まっている。

○本学では，2000年からデジタルアーカイブの研究をはじめ，現在まで下記文献資料のような研究開発をしながら，約20万件の地域文化資源（文化活動，観光，衣食住，産業，教育等の資料）の整理・保管・流通を行い，全国的な利用を図ってきた。（参考文献：岐阜女子大学,デジタルアーカイブ研究所年報2015,2016.4,pp97-146）

①デジタルアーカイブのメディア環境，収集・記録，著作権・プライバシー等の選定評価項目，メタデータ，シソーラス，保管領域，長期・短期保管，利用など一連の理論的体系化および実践方法の研究をし，広く実用化を図った。（～2012年）

②文部科学省の現代GP関係で大学，社会人，大学院の三分野（2004年～2010年）で採択され，人材養成の教育体系を確立し，全国でデジタル・アーキビストの資格取得者約3,700名を養成している。**図6のように平成26年度から大幅に希望者が増え、デジタルアーキビスト資格の社会的な価値が増大していることがわかる。**

③2006年から知的創造サイクルの研究をはじめ，2011年には修学旅行用冊子を開発し，約6万人が利用。また，2013年には教育における「知の増殖型サイクル」の基本システムを研究し，それを用いて2015年には沖縄県の学力向上を行った。

○しかしながら、本学に入学してきた学生(1年生)における本学に対するイメージは、図7であり、特に、デジタルアーカイブについて研究したいから（1.8%）、大学デジタルアーカイブが整備されているから（0.5%）と、必ずしもデジタルアーカイブや地域貢献が入学生のイメージには結びついていない現状がある。

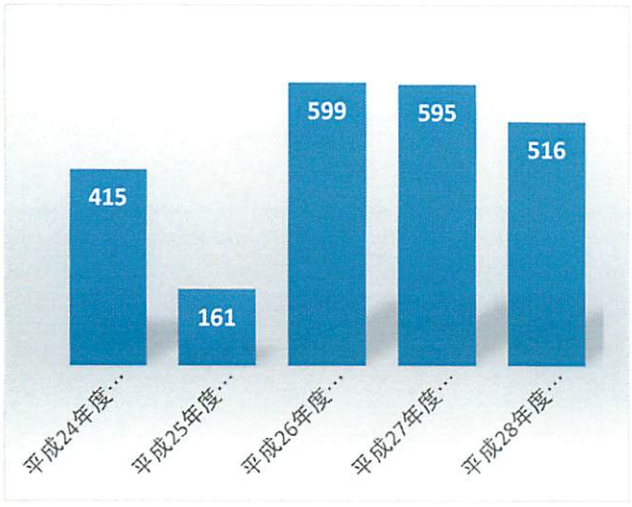


図6　デジタル・アーキビスト取得者推移

図7　本学に対するイメージ調査（H29.3実施）

2. 知の拠点としての大学ブランド

○地域課題を探求し、深化させ課題の本質を探り実践的な解決方法を導き出すために、デジタルアーカイブを有効的に活用し，新たな知を創造する本学独自の「知の増殖型サイクル」の手法の応用研究により、「地域資源デジタルアーカイブによる知の拠点形成としてデジタルアーカイブの新たな展開をする大学」というイメージを在学生はもとより受験生にも定着する必要があります。

○また、この「知の拠点形成により，地域に貢献する大学として、地方創成イノベーションの実現と伝統文化産業の振興並びに観光資源の発掘を行う大学」というイメージを定着させるためには、全学部において全学生が地域課題を探求し、深化させ課題の本質を探り実践的な解決方法を導き出すために、デジタルアーカイブを有効的に活用し，新たな知を創造する人材を養成することが急務となる。

○そのために、この人材養成の拠点整備並びに人材養成のシンクタンクとしての機能を持つ「デジタルアーカイブ専攻」を新たに創設し、地域課題を探求し、深化させ課題の本質を探り実践的な解決方法を導き出すために、デジタルアーカイブを有効的に活用し，新たな知を創造する本学独自の「知の増殖型サイクル」の手法の応用研究により、地域資源デジタルアーカイブによる知の拠点形成としてデジタルアーカイブの新たな展開をするモデルカリキュラムの開発とフィールドワークにより効果検証を重ねることが必要となる。

○本事業は、この前述のフィールドにおける実証検証をするための研究として捉え、解の見えない地域課題の解決をするための地域資源デジタルアーカイブとそのメソッドを確立することである。

○デジタルアーカイブについては、本学の、長年にわたる実績により、本学は2017年5月に国立国会図書館，国立国語研究所，国立国文学研究資料館，国立情報学研究所，京都大学，慶応大学，早稲田大学，東京国立博物館等とで発足した「デジタルアーカイブ学会」において東海地区唯一の中心的なメンバー校となり、「デジタルアーカイブの開発研究」を地域に開かれた知の拠点としてのブランド研究として全学的な取り組みを行っている。

○本事業は、その研究力を地域の振興に役立てて、大学のブランド力の強化を図ることを目的とする。

⑤情報発信手段・内容の検討内容

1. 研究の独自色や社会的意義を学内外に広報する方法

○大学が地域資源のデジタルアーカイブ手法を新たに開発し，大学の教育・研究　情報とともに利用者に提供すること，そして利用者からフィードバックされた情報や課題をデジタルアーカイブに加え，関連資料と合わせて，さらなる情報提供をする・具体的には、次のようなシンポジウム等での発表を行う。

・シンポジウムの開催並びに研究会、大学の公開講座や大学の広報誌、ホームページ　等々

・日本教育情報学会における発表　（毎年8月年会、デジタルアーカイブ研究会）

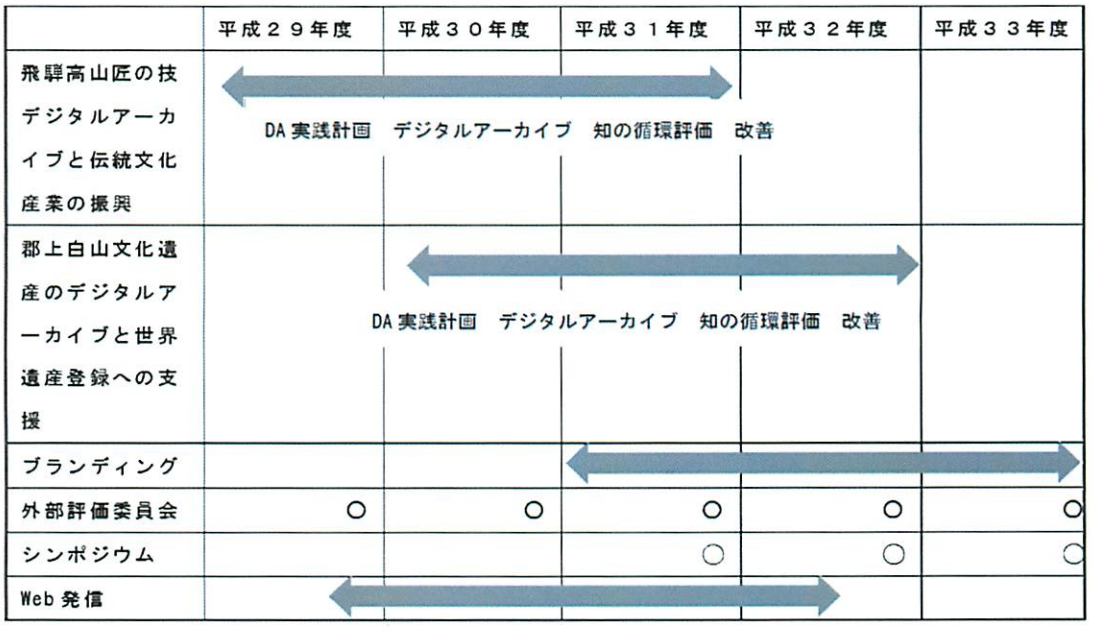
(3) デジタルアーカイブin岐阜（毎年2月11日実施）での発表

(4) 高校生を対象にしたデジタルアーカイブクリエータ資格取得講座の開催

(5) Webページの開発により広報

2. 大学等のブランディングにつなげていく展望

○大学教育の分野でも循環型，資料増殖型のデジタルアーカイブが可能である。大学教育に関する基礎資料が収集，保管されたデジタルアーカイブに，各学部や各教員がそれぞれ抱える課題，解決すべき情報を入力し，既存のデジタルアーカイブから関連情報を抽出して教育実践を行い，その結果を再入力すれば，「知の増殖型サイクル」の課題解決手法の確立が可能となる。
○このようなプロセスは地方に根差した大学として地方創成に取り組むことであり，地域に開かれた「知の増殖型サイクル」のデジタルアーカイブの開発研究が今後の大学のブランディングとして地域の発展に寄与する研究につながる。
○本学主導のデジタルアーキビスト資格も博物館や図書館・公文書館等のデジタル化・著作権・電子書籍等の時代の流れでの必要性から年々認知度が上昇し、他分野とリンクさせての資格取得を提案している。
○また、教育においてもICTを活用した教育が望まれ、また、1人1台のタブレットPCや電子黒板の導入によりますますデジタル教科書等のデジタルアーカイブの開発が望まれ、新しい産業として発展すると予測できる。
○また毎年、全国で女子高校生を対象としたデジタルアーカイブクリエータ資格取得講座を開催し、デジタルアーカイブについての認知度を高めている。
○それに伴い、全国の高校生や社会人を対象としたデジタルアーカイブコンクールを実施し、デジタルアーカイブを全国的に推進している。
○また、平成29年5月には、東京大学などと連携して「デジタルアーカイブ学会」を設立した。
○また、沖縄や飛騨の文化をデジタル化し、高校生のための「沖縄修学旅行おうらい」「飛騨修学旅行おうらい」を作成、さらに多言語化することによりインバウンド需要にも対応することができる。このように、アーカイブ、観光、英語というキーワードで多方面への学びをアピールすることにより、グローバル社会における地域再生を担う高校生への本学での学びを魅力的なものできる。
○広報委員会のメンバーは各学科専攻の広報委員と学生募集担当者で組織されており、ホームページの改良、出張講義・オープンキャンパス・学内外ガイダンス等の実施、学科の広報リーフレット等の作成について、教員と職員との連携を図っている。
○学生募集担当者には、入試・広報・教学関係で大学教育方針等の周知徹底を図り、スキル向上を目的に、毎年各学科専攻の教員による学科の特色、資格取得、高校へのアピールポイント等をレクチャーする講座も開催している。

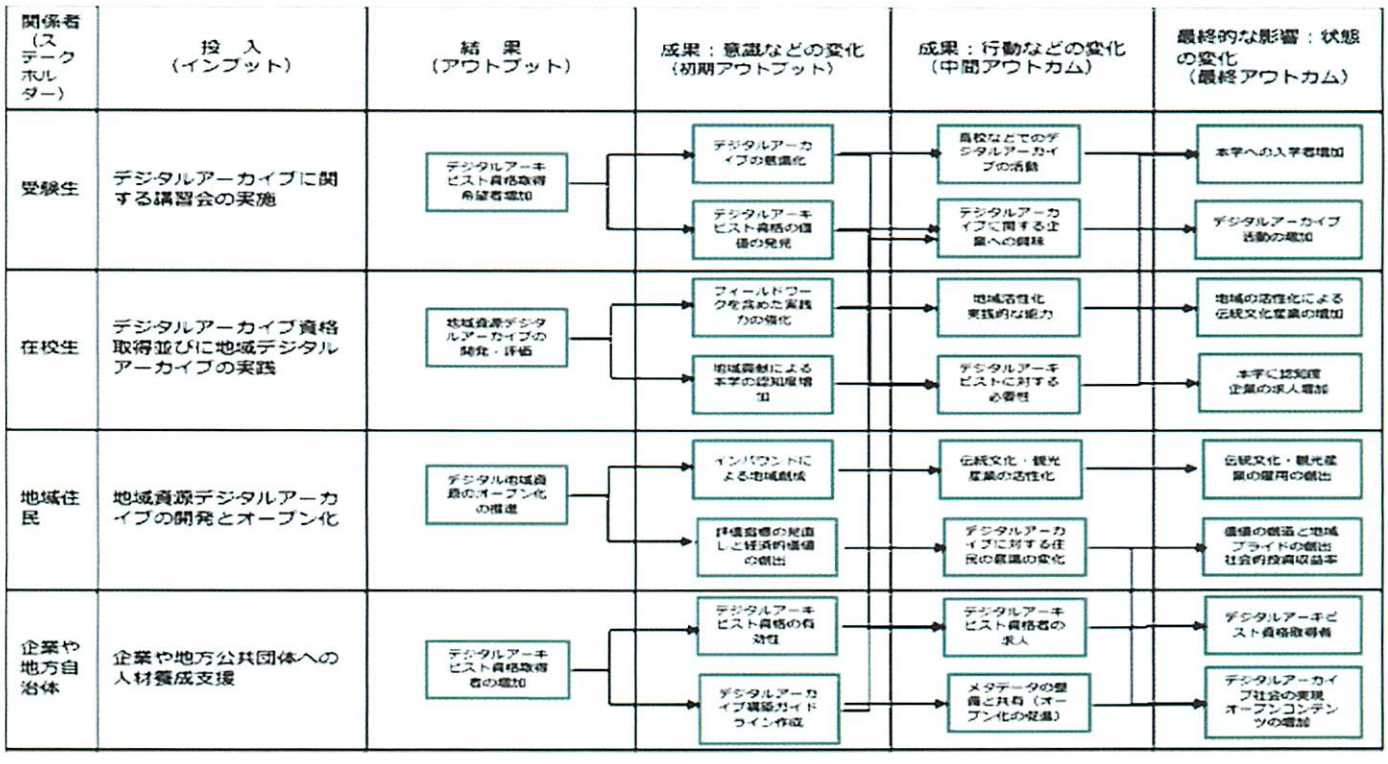


⑦⑥の工程ごとの成果指標と達成目標

○本事業のステークホルダーである受験生・在学生、地域住民、企業・地方自治体毎に表1のロジックモデルで示すアウトカムを想定している。

○例えば、受験生については、結果（アウトプット）として、高校生対象のデジタルアーカイブに関する講習会の実施によるデジタル・アーキビスト資格取得希望者の増加を掲げている。そのために、初期アウトプットとして、デジタルアーカイブの意識化、デジタル・アーキビスト資格の価値の発見があり、中間アウトカムとして、高校などでのデジタルアーカイブ活動やデジタルアーカイブに関する企業への興味が深まり、最終アウトカムとして本学への入学者の増加並びにデジタルアーカイブ活動の増加を成果指標とする。

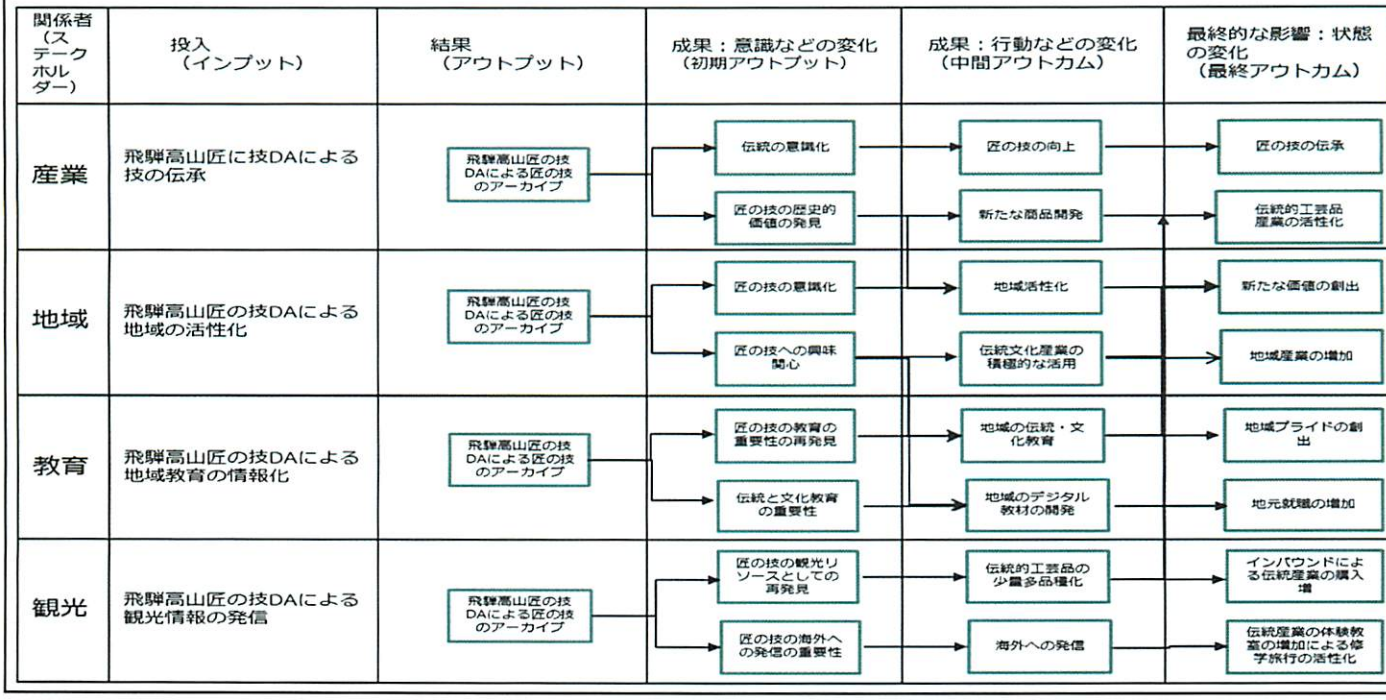
表2　本事業における達成目標の進捗状況を把握する方法



⑧達成目標の進捗状況を把握する方法

○そこで、地域住民をステークホルダーにした飛騨高山匠の技デジタルアーカイブの開発を例にした、達成目標の進捗状況を把握する方法を表2に示す。

表3　飛騨高山匠の技デジタルアーカイブにおける達成目標の進捗状況を把握する方法



4．事業実施体制（２ページ以内）

○学長のリーダーシップの下，全学的な私立大学研究ブランディング事業実施委員会（学長，学長補佐，取組担当代表，各学部長，各研究機関代表等で構成）で，全体的な調整および運営について協議決定する。また，プロジェクトチーム（取組担当代表，各学科専攻主任，各研究機関代表等で構成）では，大学アーカイブの構成，素材・教材開発等の実施計画の立案，実施の評価・改善の検討を行う。
○外部評価委員会（大学代表と，沖縄カリキュラム開発研究センター，日本教育情報学会，日本デジタルアーキビスト資格認定機構，関係企業関係者で構成）では，事業の評価とカリキュラム評価（PDCA），評価システムの構成等の評価を行う。これら本取組に関する全学的な体制を図3に示す。

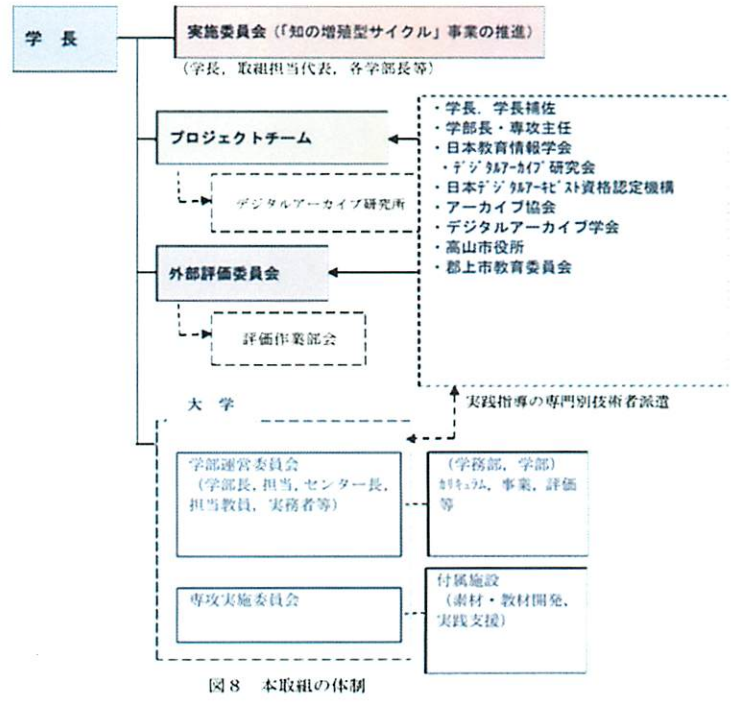


図８　本取組の体制

○また，自己点検・評価，外部評価によるPDCAサイクルとして図4のように事業方法，資料整理，「知の増殖型サイクル」，事業の評価を行う。
○本事業は，5年間の目標，教育分野，食文化分野，観光分野，衣食住分野，「知の増殖型サイクル」，実践体制，知の循環評価システム，改善の方向性等の全体計画・連携の役割の分担を明確にし，学外との共同体制の組織化を図り，目的を達成する。

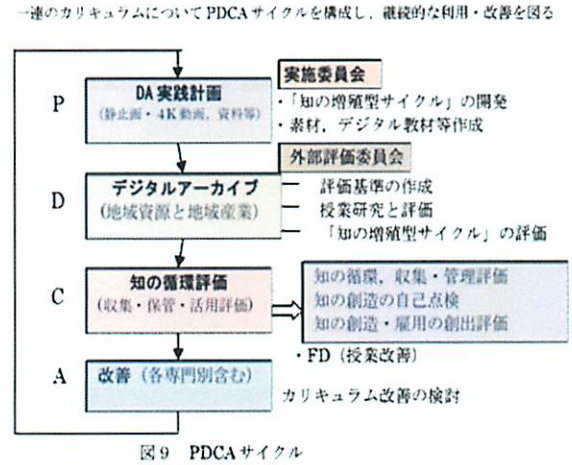


図９　PDCAサイクル

5．年次計画（３ページ以内）

<table>
<tr><th colspan="2">平成29年度</th></tr>
<tr><td>目標</td><td>○20万件に及ぶ地域の様々な地域資源を保管するデジタルアーカイブを用いて，地域の活性化分野で，知的創造サイクルの一環として，「知の増殖型サイクル」を試行研究し，地域課題を探求し、深化させ課題の本質を探り実践的な解決方法を導き出す手法を確立する。

○本事業では，「知の増殖型サイクル」の具体的な実践と各分野，また企業等への適応を進めるための実践を通じて基礎的研究を行う。

○本年度は，主に大学の地域連携を知的創造サイクルとして「知の増殖型サイクル」を用いて全学が利用できる地域に開かれた地域資源デジタルアーカイブによる知の拠点形成のための基盤整備をする。また，これらの利用結果を調査し，「知の増殖型サイクル」として，文化，行政，産業，教育等への適応を可能にする。</td></tr>
<tr><td>実施計画</td><td>○具体的な実施計画
①全国の地域資源（約20万件）のデジタルアーカイブの「知の増殖型サイクル」を用いた地域の活性化を図る。既に，「沖縄修学旅行 おぅらい」は，毎年，全国の高校生約1万名が利用し，これまでに約6万名が利用している。また，同様に「飛騨匠の技おぅらい」（Hida Orai：海外用）を開発し，インバウンドによる地域の観光資源を発掘するとともに、飛騨高山の匠の技を生かした伝統文化産業の振興を図る。
②奈良時代からの歴史ある資料や，地域の木工の文化，歴史，技術，産業，教育の総合的な飛騨高山匠の技デジタルアーカイブについては，「知的創造サイクルとしての地域資料デジタルアーカイブの開発」の研究により，「知の増殖型サイクル」の地域資料への適応について言及している。今年度から3年間で，この研究を基に具体的な開発研究を行う。デジタルアーカイブの「知の増殖型サイクル」等を用いて，とくに，伝統技術の伝承，伝統産業の発展，歴史的価値のある木工製品の伝承，利用拡大を図る。
これにより，地域の課題となっている確かな伝統技術の次の世代への伝承を可能にする。
③岐阜県の積極的な地域資源の収集・デジタルアーカイブ化を進め，「知の増殖型サイクル」機能を用いて，より文化的価値を高め文化財産として伝承し，地域の観光資源を発掘する。

図1　飛騨高山匠の技DAの構成
○目標達成度
①飛騨高山匠の技デジタルアーカイブの開発　（コンテンツ数10,000件以上目標）
②地域資源のデータベースによる「知の増殖型サイクル」の実証事例の調査（全国10か所の調査）
③本学の大学デジタルアーカイブの活用度（Webページの閲覧数　10,000件/年以上）
④本学のブランドの浸透度（在校生アンケート調査）（現在1．8%　→　15%）</td></tr>
<tr><th colspan="2">平成30年度</th></tr>
<tr><td>目標</td><td>○本年度は継続して飛騨高山匠の技デジタルアーカイブに加えて新たに郡上白山文化遺産のデジタルアーカイブを開発するために、伝統的な生活・文化の資料を広く収集し，デジタルアーカイブ化を進め，「知の増殖型サイクル」を構成し，地域資源デジタルアーカイブに必要な情報の推進を図る。

○本年度は，主に大学デジタルアーカイブの機能として，本学の教育資料等の有機的な総合保管関連システムの開発研究を行い，これらを支える専門職のための人材養成のためのカリキュラム並びにテキストの開発を行う。</td></tr>
</table>

実施計画	**○具体的な実施計画** ①平成29年度からのこの地域資源デジタルアーカイブ(飛騨高山匠の技・郡上白山文化遺産)の開発，課題解決力の向上，アクティブラーニングによる社会人を対象にした講習の構成，社会へ適応力の向上，「知の増殖型サイクル」を確かな教育の方法，資料を明らかにする研究を推進する。この成果をインターネット，講習会等で広く提供・公開する。 ②地域からの委託研究の成果や本学の研究資料等のデジタルアーカイブ化を進め，「知の増殖型サイクル」を構成し，地域の活性化を図る。 **○目標達成度** ①飛騨高山匠の技デジタルアーカイブの開発　(コンテンツ数40,000件以上目標) ②郡上白山文化遺産デジタルアーカイブの開発(コンテンツ数20,000件以上目標) ③地域資源のデータベースによる「知の増殖型サイクル」の実証事例の調査(全国10か所の調査) ④本学の大学デジタルアーカイブの活用度(Webページの閲覧数　30,000件/年以上) ⑤本学のブランドの浸透度(在校生アンケート調査)(現在1．8%　→　30%)
平成31年度	
目標	○郡上白山文化遺産のデジタルアーカイブ(・文化的伝統の収集と調査・建造物、建築物群の歴史的な価値の調査・白山信仰の三馬場の調査)において「知の増殖型サイクル」を構成し，世界遺産への登録を支援する。 ○また，「知の増殖型サイクル」の企業への適応に関する開発研究並びに知の拠点としての大学デジタルアーカイブの活用(方法)の教材テキスト，これらを支える専門職のための人材養成のためのカリキュラム並びにテキストの開発を行う。
実施計画	**○具体的な実施計画** ①飛騨高山の匠の技のデジタルアーカイブを開発し，「知の増殖型サイクル」を用いて，今後の地域の活性化の基礎資料として活用に必要な情報を提供し，Webの作成や冊子作成を始め，地域の活性化を図る。 ②地域の伝統の文化を英語などでデジタルアーカイブし，ホテルや店舗と連携することによりインバウンドによる新たな観光資源を発掘し，地域の活性化を促す。 図2　Webの構成 **○目標達成度** ①飛騨高山匠の技デジタルアーカイブの開発　(コンテンツ数100,000件以上目標) ②郡上白山文化遺産デジタルアーカイブの開発(コンテンツ数50,000件以上目標) ③地域資源のデータベースによる「知の増殖型サイクル」の実証事例の調査(全国10か所の調査) ④本学の大学デジタルアーカイブの活用度(Webページの閲覧数　50,000件/年以上) ⑤本学のブランドの浸透度(在校生アンケート調査)(現在1．8%　→50%)

平成32年度	
目標	○アーカイブ化し，その各種条件に適する情報を，「知の増殖型サイクル」で，論文資料を作成し，提供する。これにより地域の課題の解決とともに地域の雇用の創出にもなることを調査研究を行う。 ○さらに，伝統的な衣類や建物の文化や食文化についてのデジタルアーカイブを構成し，現代における生活文化の違い，衣類や建物の美と技についての研究を進め，アイデンティティのある地域文化の開発を進める。 ○また，「知の増殖型サイクル」の地域課題の解決への適応に関する開発研究並びに知の拠点としての大学デジタルアーカイブの活用（方法）の教材テキスト，これらを支える専門職のための人材養成のためのカリキュラム並びにテキストの開発を行う。
実施計画	**○具体的な実施計画** ①飛騨高山の匠の技や郡上白山文化遺産のデジタルアーカイブを開発し，「知の増殖型サイクル」を用いて，今後の地域の活性化の基礎資料として活用に必要な情報を提供し，Webの作成や冊子作成を始め，地域の活性化を図る。 ②地域の伝統の文化を英語などでデジタルアーカイブし，ホテルや店舗と連携することによりインバウンドによる新たな観光資源を発掘し，地域の活性化を促す。 **○目標達成度** ①飛騨高山匠の技デジタルアーカイブの開発　（コンテンツ数120,000件以上目標） ②郡上白山文化遺産デジタルアーカイブの開発（コンテンツ数60,000件以上目標） ③地域資源のデータベースによる「知の増殖型サイクル」の実証事例の調査（全国10か所の調査） ④本学の大学デジタルアーカイブの活用度（Webページの閲覧数　70,000件/年以上） ⑤本学のブランドの浸透度（在校生アンケート調査）（現在1．8%　→75%）
平成33年度	
目標	○郡上白山文化遺産のデジタルアーカイブ（・文化的伝統の収集と調査・建造物、建築物群の歴史的な価値の調査・白山信仰の三馬場の調査）において「知の増殖型サイクル」を構成し，世界遺産への登録を支援する。 ○また，「知の増殖型サイクル」の企業への適応に関する開発研究並びに知の拠点としての大学デジタルアーカイブの活用（方法）の教材テキスト，これらを支える専門職のための人材養成のためのカリキュラム並びにテキストの開発を行う。 ○本事業についてフォーラムを全国で開催し、地域の課題を解決する手段としての「知の増殖型サイクル」の有効性を広報するとともに、デジタルアーカイブを推進する大学としてのブランドを確立する。
実施計画	**○具体的な実施計画** ①飛騨高山の匠の技や郡上白山文化遺産のデジタルアーカイブを開発し，「知の増殖型サイクル」を用いて，今後の地域の活性化の基礎資料として活用に必要な情報を提供し，報告書作成を始め，地域の活性化を図る。 ②継続して地域の伝統の文化を英語などでデジタルアーカイブし，ホテルや店舗と連携することによりインバウンドによる新たな観光資源を発掘し，地域の活性化を促す。 ③地域課題に対して、「知の増殖型サイクル」の有効性を実証する。このように地域の知が適切に循環・増殖することで新たな価値の創造と，これらを実践できる高度な専門的な知識を持つ人材の養成による雇用の創出を促進し，その結果として「知の増殖型サイクル」としてデジタルアーカイブの効果が認められ，さらにデジタルアーカイブの新たな展開を行う。また，これにより大学は地域に開かれた「知の拠点」とする。 **○目標達成度** ①飛騨高山匠の技デジタルアーカイブの開発　（コンテンツ数150,000件以上目標） ②郡上白山文化遺産デジタルアーカイブの開発（コンテンツ数80,000件以上目標） ③地域資源のデータベースによる「知の増殖型サイクル」の実証事例の調査（全国10か所の調査） ④本学の大学デジタルアーカイブの活用度（Webページの閲覧数　90,000件/年以上） ⑤本学のブランドの浸透度（在校生アンケート調査）（現在1．8%　→100%）

６．既選定事業との関連（該当する場合のみ：１ページ以内）

該当なし

7．事業規模（２ページ以内）

（1）研究施設の整備の概要（私立学校施設整備費補助金				
番号	研　究　施　設　名	主　な　使　用　目　的	総事業経費（千円）	補助希望額（千円）
1				
2				
3				
4				
合　計			0	0
整備内容	該当なし			

（2）研究装置の整備の概要（私立学校施設整備費補助金に申請予定のもの）				
番号	研　究　装　置　名	主　な　使　用　目　的	総事業経費（千円）	補助希望額（千円）
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
合　計			0	0
整備内容	該当なし			

(3)研究設備の整備の概要(私立大学等研究設備等整備費等補助金に申請予定のもの)

番号	研究設備名	主な使用目的	総事業経費(千円)	補助希望額(千円)
1	研究ブランディング推進設備	大学デジタルアーカイブの開発研究	20,790	13,860
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
合計			20,790	13,860

整備内容

① 研究設備を整備する目的

本事業ではデジタルアーカイブの「知の増殖型サイクル」の試行研究をもとに、本学の特色・ブランディングのテーマである「地域に開かれた知の拠点」としての大学デジタルアーカイブの開発研究を3年間で行うこととしている。

多様な分野で地域と大学が連携し、課題解決の支援ができる研究ブランディング推進にあたっては、研究対象の実践的なデジタルアーカイブが必要である。

② 研究設備を整備する必要性

平成12年の文化情報研究センター設置以来、平成27年のデジタルアーカイブ研究所設置まで、全国レベルでの文化資産などを中心に多様なデジタルアーカイブを行っていた。しかし、大学と地域との連携、ひいては大学が地域活性化、地方創生に役立つ拠点としてのデータ整備の視点は弱かった。そのために、デジタルアーカイブ化設備として、ドローン、4Kカメラ、デジタルカメラ、スキャナー、モニター用のプロジェクター整備を行うこととする。

具体的には、平成28年度は奈良時代からの歴史ある飛騨高山の匠の技、沖縄の文化と観光、空き家対策、平成29年度は長寿健康栄養と地域連携、食文化と地域連携、レシピ創作、平成30年度は、衣・食・住を含めた総合的な大学デジタルアーカイブとして完成させるための推進設備であり、本研究推進にとって必要である。

③研究設備の配置

・文化情報研究センターにはスタジオや編集機器等既存の設備があり、今回の整備で要求する撮影機器等の物品を有効活用するに相応しいため、、ドローン、4Kカメラ及び編集機、デジタルカメラ、スキャナーを配置する。

・他の部局に、教育現場でのデジタルアーカイブ化を図るため、デジタルカメラ、スキャナーを配置する。

【参考】事業実施に必要な経費

単位:百万円

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
	27	23	27	23	23	123
研究費	21	17	21	17	17	93
広報・普及費	3	3	3	3	3	15
その他	3	3	3	3	3	15
「その他」に含まれる費用(具体的に記入)	研究支援体制整備のための専任のURA費用					

【研究費】
- 知の拠点整備としての地域資源データベースサーバの整備 4,200,000円(1年目・3年目)
- 地域資源デジタルアーカイブ入力委託 4,800,000円(毎年)
- 地域資源デジタルアーカイブの地域への委託費用 2,500,000円(毎年)
- 高山市・郡上市等の地域資源デジタルアーカイブ旅費 3,200,000円(毎年)
- 地域資源デジタルアーカイブメタデータ作成委託費用 2,000,000円(毎年)
- 知の増殖型サイクルに関する地域課題解決に関する調査費用 2,500,000円(毎年)
- 成果の発信にかかわるウエブサイト構築費用 1,800,000円(毎年)

【広報普及費】
- シンポジウム・セミナー開催費用(毎年) 3,000,000円(毎年)

【その他】
- 研究支援体制整備のための専任のURA費用 3,000,000円(毎年)

８．「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」との関連
（該当する場合のみ：１ページ以内）

該当なし